

### 3

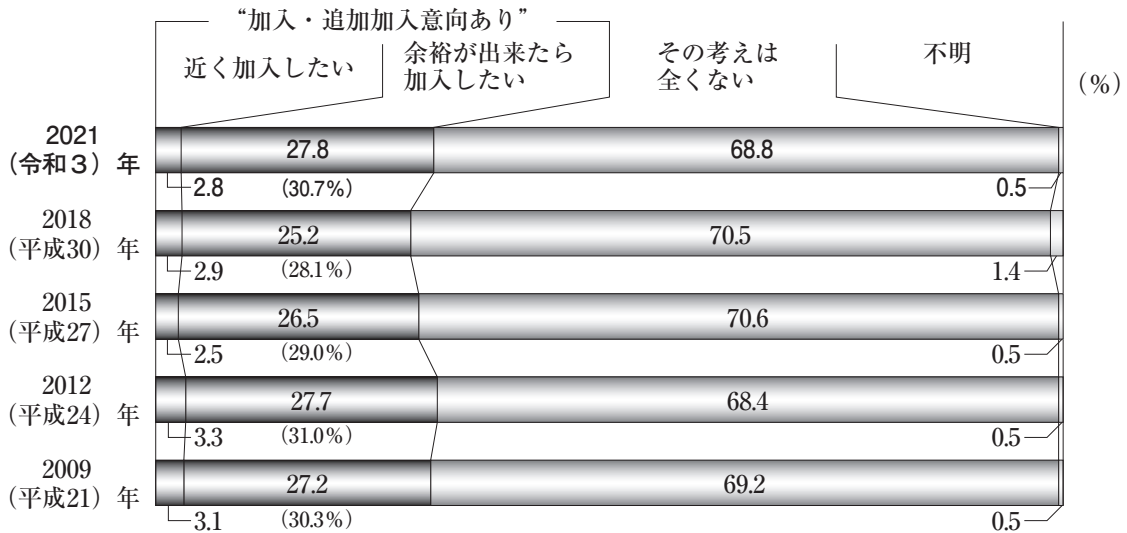
## 生命保険（個人年金保険を含む）の 今後の加入に対する意向

今後の生命保険（個人年金保険を含む）の加入意向について、加入・追加加入意向の有無、加入・追加加入が必要な被保険者、加入・追加加入意向のある保障内容、生命保険料控除と加入・継続意向、加入・追加加入意向のない理由等を尋ねている。

#### （1）加入・追加加入意向の有無

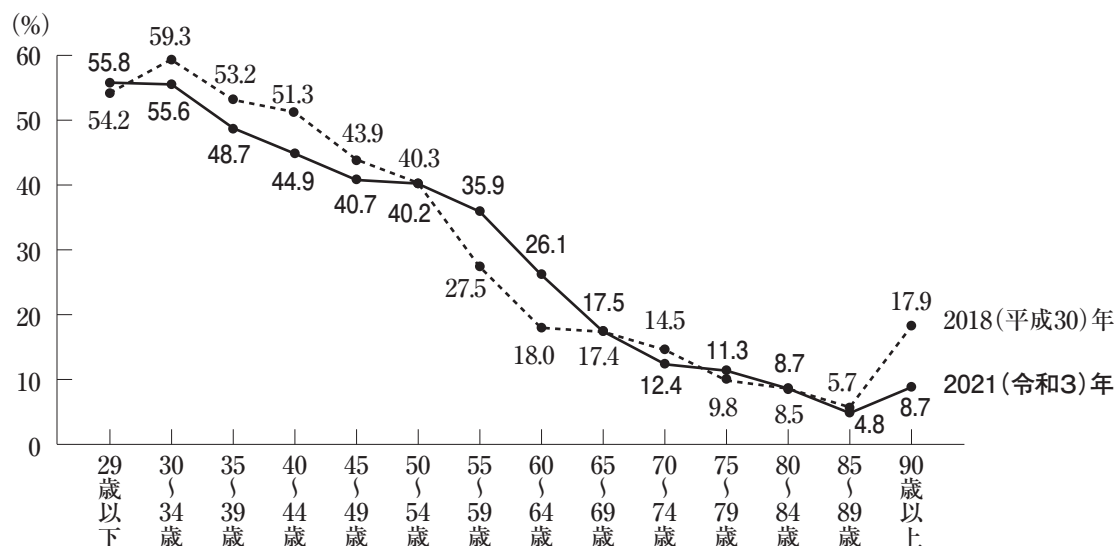
今後、世帯で生命保険（個人年金保険を含む）の加入・追加加入意向があるかどうかを尋ねたところ、『加入・追加加入意向あり』（「近く加入したい」と「余裕が出来たら加入したい」の合計）が30.7%（前回28.1%）となっている。（図表Ⅱ－74）

〈図表Ⅱ－74〉 加入・追加加入意向の有無



世帯主年齢別にみると、『加入・追加加入意向あり』の割合は、若年齢層ほど高くなっており、「29歳以下」では55.8%となっている。（図表Ⅱ－75）

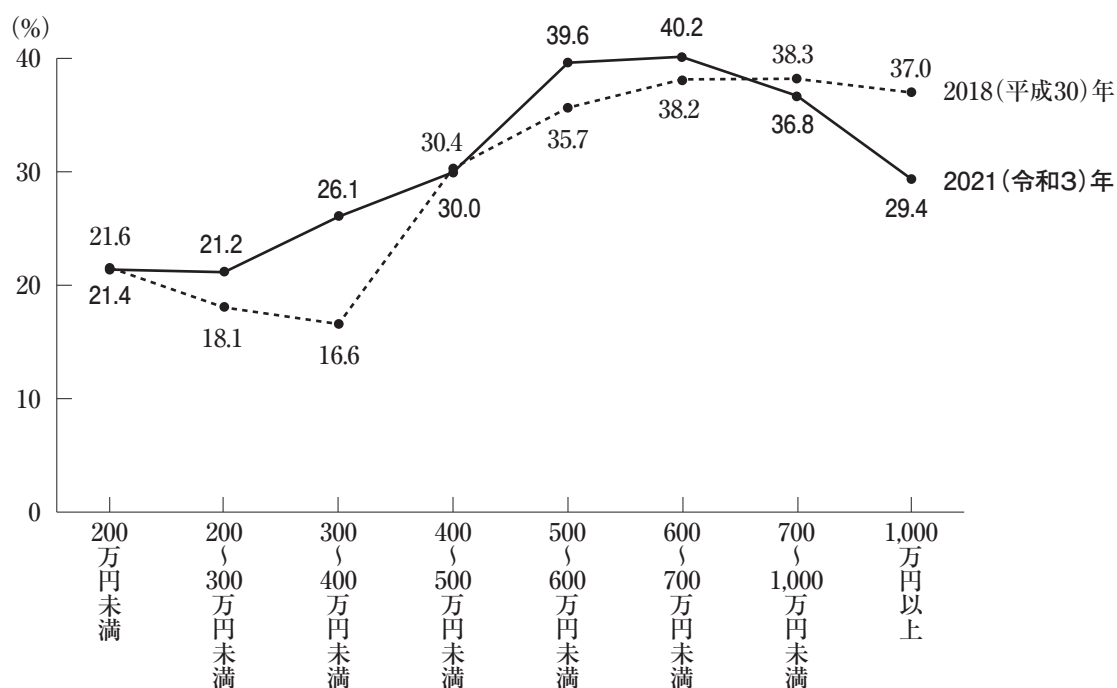
〈図表Ⅱ－75〉 今後の加入・追加加入意向（世帯主年齢別）  
— “加入・追加加入意向あり” の割合—



\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、『加入・追加加入意向あり』の割合は、「500～600万円未満」と「600～700万円未満」で4割前後と最も高くなっている。（図表Ⅱ－76）

〈図表Ⅱ－76〉 今後の加入・追加加入意向（世帯年収別）  
— “加入・追加加入意向あり” の割合—



## (2) 加入・追加加入が必要な被保険者

『加入・追加加入意向あり』と回答した世帯に、加入が必要な被保険者を尋ねたところ、「世帯主」が72.3%（前回67.7%）と最も多く、次いで「配偶者」48.2%（前回50.0%）、「子ども（未婚で就学前・就学中）」20.1%（前回15.3%）の順となっている。（図表Ⅱ－77）

〈図表Ⅱ－77〉 加入・追加加入が必要な被保険者（複数回答）

(%)

	世帯主	配偶者	子ども (未婚で 就学前・ 就学中)	子ども (未婚で 就学終了)	子ども (既婚)・ 子どもの 配偶者	親	孫	その他	不明
2021 (令和3)年	72.3	48.2	20.1	6.9	0.6	0.7	0.7	0.4	5.4
2018 (平成30)年	67.7	50.0	15.3	8.3	1.7	0.6	0.6	0.4	8.8
2015 (平成27)年	69.2	51.0	22.8	8.1	1.2	0.1	0.9	0.3	5.7
2012 (平成24)年	71.3	51.2	24.8	7.0	1.3	0.6	0.6	0.2	4.1
2009 (平成21)年	70.4	49.6	19.2	6.9	1.4	0.7	0.9	0.2	6.4

### (3) 加入・追加加入意向のある保障内容

『加入・追加加入意向あり』と回答した世帯に、今後加入する際にはどのような種類の生命保険に加入するのが良いと考えているかを尋ねた。

#### (ア) 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）

世帯主が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」50.7%（前回50.7%）と最も多く、次いで「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が47.6%（前回52.0%）の順となっている。（図表Ⅱ－78）

〈図表Ⅱ－78〉 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）（複数回答）

	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	*病気やケガのため長期間働くことができなくなつたときの生活保障に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	*認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	*健康増進に役立つもの	その他	不明
2021 (令和3)年	50.7	47.6	41.5	35.7	31.8	31.8	21.2	14.8	12.2	2.3	0.7	0.5
2018 (平成30)年	50.7	52.0	45.0	—	35.8	35.2	—	15.3	13.5	—	2.1	0.9
2015 (平成27)年	48.4	50.9	46.3	—	35.9	32.0	—	12.8	14.2	—	0.7	1.1
2012 (平成24)年	52.2	54.4	44.0	—	33.5	27.0	—	12.6	15.2	—	0.7	1.0
2009 (平成21)年	53.6	56.0	41.2	—	34.7	31.8	—	9.8	11.6	—	0.8	0.6

\*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主がどのような種類の生命保険に加入するのが最も良いかをみると、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」が15.8%（前回22.0%）と最も多く、次いで「老後の生活資金の準備に重点をおいたもの」12.0%（前回20.2%）の順となっている。（図表Ⅱ－79）

〈図表Ⅱ－79〉 最も加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）

(%)

	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	保障と貯蓄をかねたもの	*病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	*認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	*健康増進に役立つもの	その他	不明
2021 (令和3)年	15.8	12.0	10.7	8.2	8.0	4.4	3.3	1.9	1.1	0.0	0.6	34.0
2018 (平成30)年	22.0	20.2	20.6	11.6	—	7.9	2.9	1.2	—	—	1.5	12.1
2015 (平成27)年	23.2	19.4	21.7	12.8	—	6.6	4.5	2.7	—	—	0.6	8.4
2012 (平成24)年	24.0	16.7	24.5	13.0	—	5.3	2.7	2.7	—	—	0.7	10.5
2009 (平成21)年	26.4	17.6	24.1	10.4	—	7.1	2.2	2.4	—	—	0.5	9.4

\*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）

配偶者が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が52.3%（前回56.9%）と最も多く、次いで「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」43.5%（前回44.5%）の順となっている。（図表Ⅱ－80）

〈図表Ⅱ－80〉 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）（複数回答）

(%)

	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	*認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	*病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	*健康増進に役立つもの	その他	不明
2021 (令和3)年	52.3	43.5	37.6	29.3	25.9	23.2	20.5	12.5	9.0	2.0	1.2	2.2
2018 (平成30)年	56.9	44.5	39.9	29.3	26.5	—	—	12.3	7.9	—	1.1	2.1
2015 (平成27)年	54.2	42.9	41.4	30.6	31.3	—	—	9.1	8.6	—	0.5	2.4
2012 (平成24)年	60.5	43.4	39.1	26.7	28.5	—	—	9.8	9.5	—	0.5	1.2
2009 (平成21)年	65.5	47.7	34.9	26.2	26.8	—	—	8.1	8.1	—	0.5	1.2

\*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(ウ) 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））

子ども（未婚で就学前・就学中）が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が58.1%（前回63.2%）と最も多く、次いで「子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの」54.5%（前回49.1%）、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」43.1%（前回49.1%）となっている。（図表Ⅱ－81）

〈図表Ⅱ－81〉 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））  
（複数回答）

	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	貯蓄に重点をおいたもの	*病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	*健康増進に役立つもの	*認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	その他	不明
2021 (令和3)年	58.1	54.5	43.1	30.5	17.5	10.6	4.9	2.4	2.0	0.8	0.8	1.2
2018 (平成30)年	63.2	49.1	49.1	31.6	17.5	—	4.7	4.1	—	—	3.5	0.0
2015 (平成27)年	61.9	52.8	46.0	28.7	14.0	—	2.6	2.3	—	—	0.0	1.5
2012 (平成24)年	63.1	48.7	47.4	29.2	12.8	—	4.5	3.2	—	—	0.3	1.9
2009 (平成21)年	59.1	50.6	43.8	32.3	14.0	—	2.1	2.1	—	—	1.7	0.4

\*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

#### (4) 加入意向のあるチャネル

今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入する際に、どのようなチャネルから加入したいと考えているかを尋ねたところ、「生命保険会社の営業職員」が27.5%（前回26.9%）と最も多く、次いで「通信販売」21.9%（前回16.2%）、「保険代理店の窓口や営業職員」12.3%（前回10.1%）、「勤め先や労働組合等を通じて」8.5%（前回6.6%）の順となっている。

前回と比較すると「通信販売」が5.7ポイント増加し、「郵便局の窓口や営業職員」が7.2ポイント減少している。（図表Ⅱ－82）

〈図表Ⅱ－82〉 加入意向のあるチャネル

	(%)																			
	生命保険会社の営業職員	家庭に 来る営業職員	職場に 来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通じて	銀行を通じて	都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行、信用金庫、信用組合の 窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店(金融機関を除く)の営業職員 保険代理店(金融機関を除く)の窓口 ショップ等	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明	
2021 (令和3)年	27.5	22.7	4.7	21.9	17.4	4.6	7.3	4.9	4.1	3.9	1.5	2.0	0.4	0.3	12.3	8.2	4.1	8.5	10.7	2.9
2018 (平成30)年	26.9	22.6	4.3	16.2	12.5	3.7	6.4	12.1	4.0	3.7	1.7	1.8	0.3	0.4	10.1	6.5	3.6	6.6	12.4	5.3
2015 (平成27)年	29.4	24.2	5.2	13.2	9.1	4.2	6.1	12.1	4.5	4.3	1.9	1.9	0.4	0.2	10.2	6.2	4.0	7.6	11.1	5.8
2012 (平成24)年	30.9	25.6	5.4	16.4	10.5	5.9	6.6	12.6	3.9	3.8	1.9	1.7	0.1	0.1	6.2	—	—	7.6	12.1	3.7
2009 (平成21)年	30.7	25.3	5.5	15.0	7.9	7.1	5.4	15.2	3.5	3.3	1.9	1.3	0.2	0.2	5.1	—	—	8.3	12.3	4.5

\*2015（平成27）年調査より「保険代理店の窓口や営業職員」を「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」と「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」の2つに細分化している



世帯主年齢別にみると、「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」は「30～34歳」から「45～49歳」の層で高く、「生命保険会社の営業職員」は「70～74歳」で高くなっている。また、「インターネットを通じて」は「40～44歳」から「50～54歳」および「60～64歳」で高くなっている。一方、「郵便局の窓口や営業職員」は「65～69歳」、「75～79歳」、「85～89歳」の層で、「銀行・証券会社を通して」は「65～69歳」「70～74歳」および「85～89歳」で高くなっている。（図表Ⅱ－83）

〈図表Ⅱ－83〉 加入意向のあるチャネル（世帯主年齢別）

	(%)																			
	生命保険会社の営業職員	家庭に 来る営業職員	職場に 来る営業職員	通信販売	インターネット を通じて	テレビ・新聞・雑誌 などを通じて	生命保険 会社の窓口	郵便局の 窓口や営業職員	銀行・証券 会社を通して	銀行を通して	都市銀行の 窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行、 信用金庫、 信用組合の 窓口や銀行員	信託銀行 の窓口や銀行員	証券会社 の窓口や営業職員	保険代理店 の窓口や営業職員	保険代理店 (金融機関を除く)の 営業職員 (金融機関を除く)の 営業職員 (保険ショップ等) の窓口	勤め先や 労働組合等 を通じて	その他	不明	
全 体	27.5	22.7	4.7	21.9	17.4	4.6	7.3	4.9	4.1	3.9	1.5	2.0	0.4	0.3	12.3	8.2	4.1	8.5	10.7	2.9
29歳以下	23.1	16.3	6.7	20.2	19.2	1.0	12.5	3.8	2.9	2.9	1.9	1.0	0.0	0.0	11.5	10.6	1.0	17.3	6.7	1.9
30～34歳	27.8	19.0	8.8	20.0	19.0	1.0	9.8	2.4	3.9	2.9	1.0	2.0	0.0	1.0	18.5	13.7	4.9	11.2	5.9	0.5
35～39歳	24.7	16.7	8.0	21.5	18.9	2.6	10.9	1.3	3.2	2.9	0.3	1.9	0.6	0.3	17.0	11.2	5.8	13.5	7.1	1.0
40～44歳	20.5	15.9	4.6	26.2	25.4	0.8	9.7	2.7	2.4	2.2	0.8	0.8	0.5	0.3	17.0	12.7	4.3	13.0	7.6	0.8
45～49歳	27.5	20.7	6.7	23.1	22.2	1.0	6.3	4.1	1.4	1.0	0.2	0.7	0.0	0.5	16.6	12.0	4.6	13.3	7.2	0.5
50～54歳	31.6	24.3	7.3	24.3	21.7	2.6	8.6	2.9	2.9	2.9	1.0	1.3	0.5	0.0	12.3	8.6	3.7	10.2	6.5	0.8
55～59歳	29.0	22.2	6.8	23.6	20.0	3.6	6.6	3.8	3.8	3.3	1.4	1.6	0.3	0.5	12.3	7.1	5.2	11.8	7.9	1.1
60～64歳	28.1	23.6	4.5	27.5	22.5	5.1	5.1	4.8	3.9	3.9	2.0	1.4	0.6	0.0	12.1	8.1	3.9	8.7	7.6	2.2
65～69歳	26.3	24.2	2.1	27.2	17.7	9.4	5.1	7.4	6.0	6.0	2.5	3.0	0.5	0.0	10.4	5.5	4.8	2.5	10.4	4.8
70～74歳	31.4	29.6	1.8	19.2	10.2	9.0	4.5	6.3	6.6	6.6	1.8	4.1	0.7	0.0	9.5	5.4	4.1	2.7	14.7	5.0
75～79歳	27.6	26.2	1.3	14.0	7.6	6.3	8.0	9.0	6.0	5.3	1.7	3.7	0.0	0.7	4.3	3.0	1.3	3.3	19.6	8.3
80～84歳	27.5	25.6	1.9	12.1	3.9	8.2	7.7	6.8	3.9	3.4	1.9	1.0	0.5	0.5	7.2	3.9	3.4	2.9	25.6	6.3
85～89歳	27.7	27.7	0.0	7.2	1.2	6.0	6.0	13.3	8.4	8.4	4.8	2.4	1.2	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	21.7	12.0
90歳以上	30.4	30.4	0.0	8.7	4.3	4.3	4.3	8.7	8.7	8.7	8.7	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	8.7	0.0	30.4	0.0

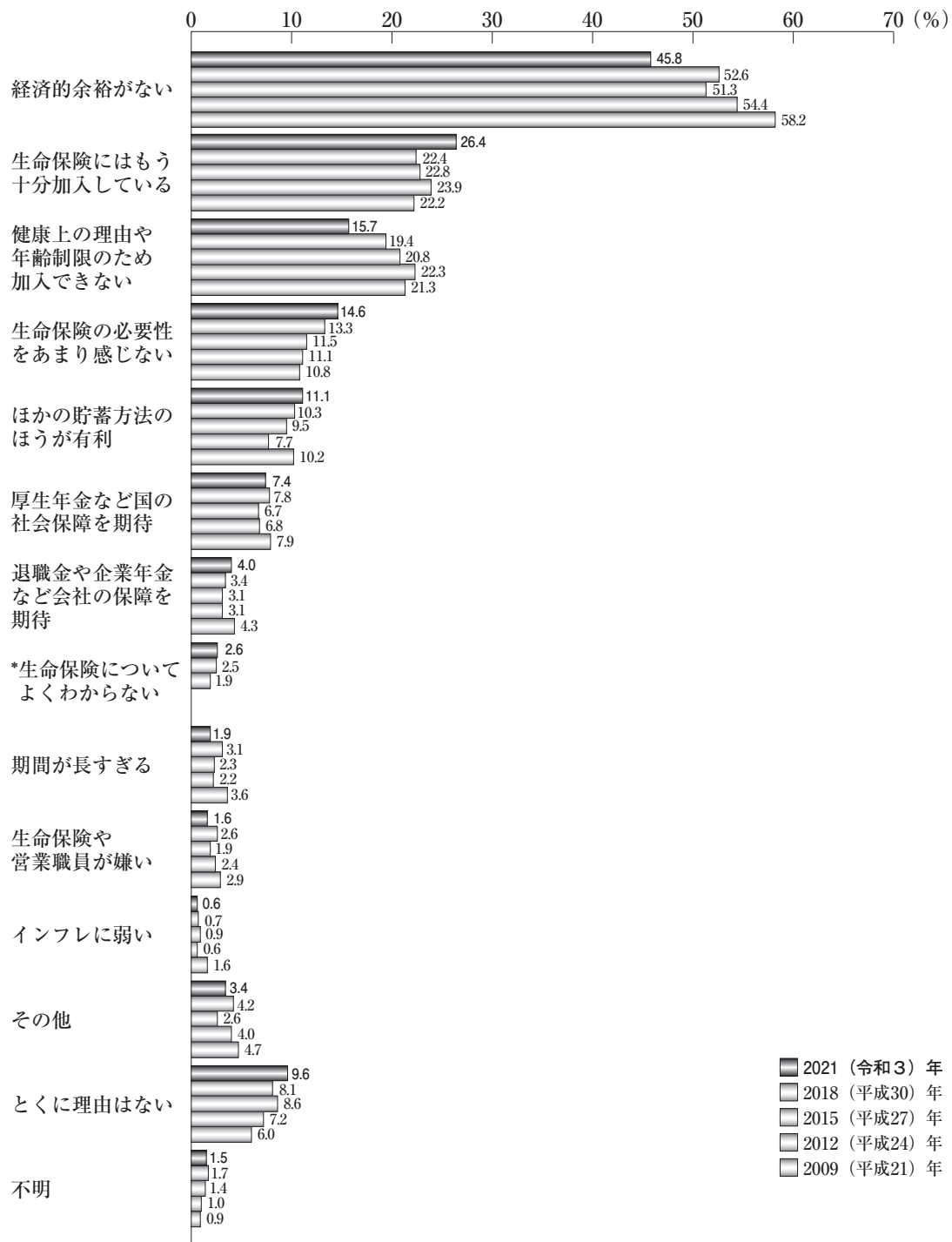
\*90歳以上はサンプルが30未満

### (5) 加入・追加加入意向のない理由

加入・追加加入意向を尋ねた際に「その考えは全くない」と回答した世帯に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が45.8%（前回52.6%）と最も多く、次いで「生命保険にはもう十分加入している」26.4%（前回22.4%）、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」15.7%（前回19.4%）の順となっている。

前回と比較すると、「生命保険にはもう十分加入している」が4.0ポイント増加し、「経済的余裕がない」が6.8ポイント減少している。（図表Ⅱ－84）

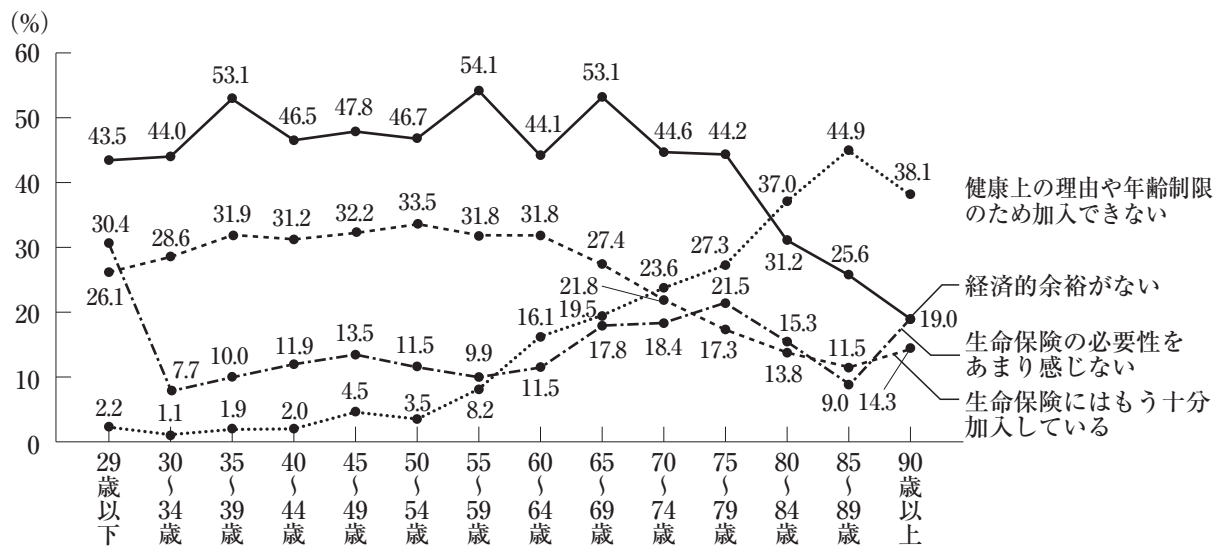
〈図表Ⅱ－84〉 加入・追加加入意向のない理由（複数回答）



\*2015（平成27）年調査から新たに追加している

加入・追加加入意向のない理由（上位4項目）を世帯主年齢別にみると、「経済的余裕がない」は「35～39歳」、「55～59歳」および「65～69歳」で5割台と高く、「生命保険にはもう十分加入している」は「35～39歳」から「60～64歳」の層で3割を超えている。また、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」は概ね年齢が高くなるほど高くなっている。（図表Ⅱ－85）

〈図表Ⅱ－85〉 加入・追加加入意向のない理由（上位4項目）（世帯主年齢別）（複数回答）



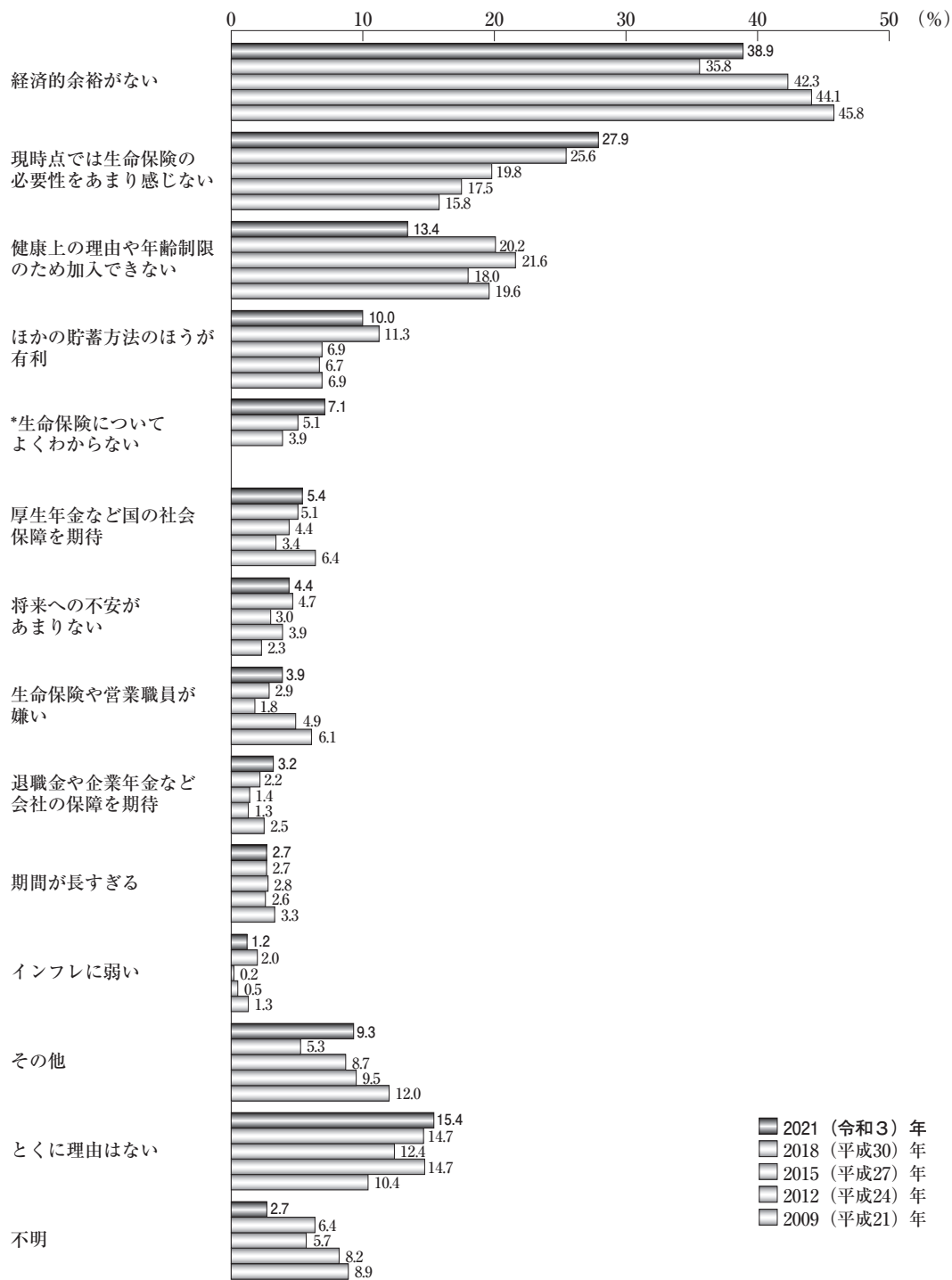
\*90歳以上はサンプルが30未満

## (6) 生命保険の非加入理由

生命保険（個人年金保険を含む）の非加入世帯に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が38.9%（前回35.8%）と最も多く、次いで「現時点では生命保険の必要性をあまり感じない」27.9%（前回25.6%）、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」13.4%（前回20.2%）の順となっている。

前回と比較すると、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」が6.8ポイント減少している。（図表Ⅱ－86）

〈図表Ⅱ－86〉 生命保険（個人年金保険を含む）の非加入理由（複数回答）



\*2015（平成27）年調査から新たに追加している

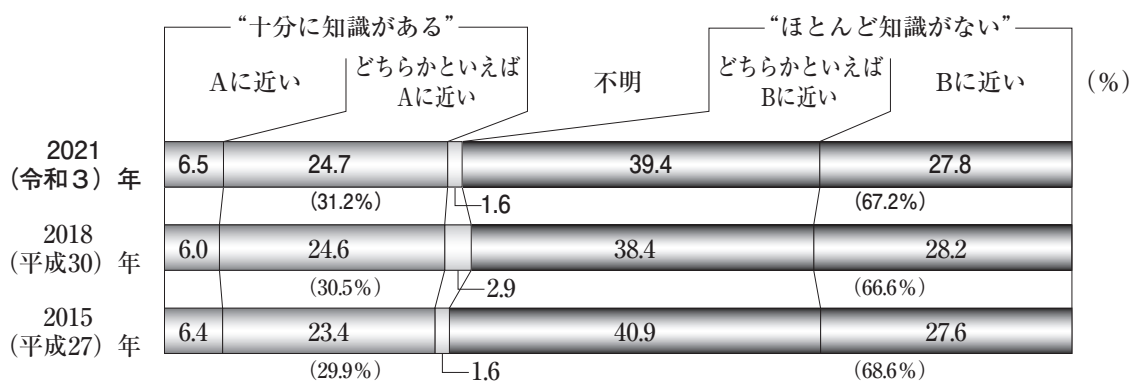
## (7) 生命保険に関する知識

生命保険や個人年金保険に関する知識全般についてA， Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

A：生命保険や個人年金保険について十分に知識があると思う  
 B：生命保険や個人年金保険についてほとんど知識がないと思う

その結果、『十分に知識がある』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が31.2%（前回30.5%）、『ほとんど知識がない』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が67.2%（前回66.6%）となっている。（図表Ⅱ－87）

〈図表Ⅱ－87〉 生命保険に関する知識



世帯主年齢別にみると、『十分に知識がある』の割合は「65～69歳」から「70～74歳」で高くなっている。また『ほとんど知識がない』の割合は概ね年齢が低くなるほど高く、「29歳以下」では8割を超えている。(図表Ⅱ－88)

〈図表Ⅱ－88〉 生命保険に関する知識（世帯主年齢別）

(%)

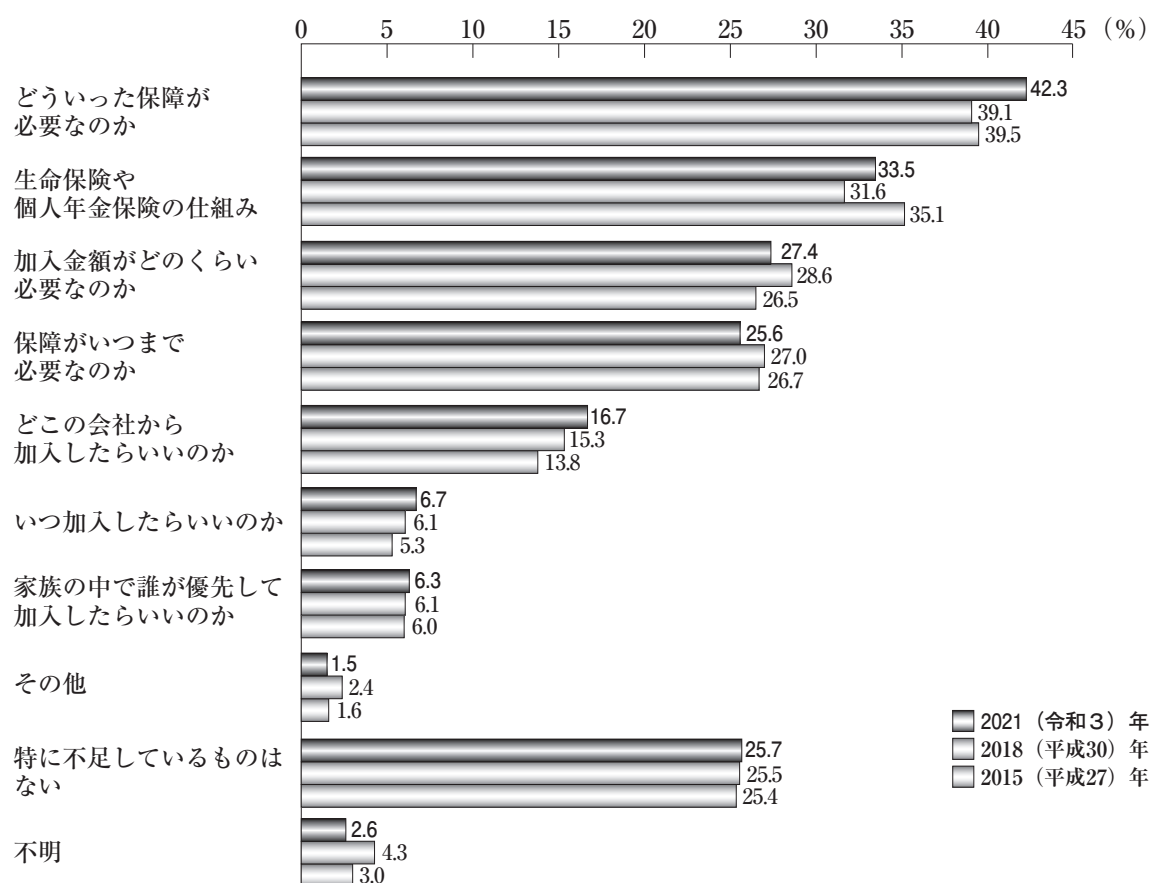
	Aに近い	Aどちらかといえば	十分に知識がある	不明	いほとんど知識がない	Bどちらかといえば	Bに近い
全 体	6.5	24.7	31.2	1.6	67.2	39.4	27.8
29歳以下	1.9	15.4	17.3	1.0	81.7	41.3	40.4
30～34歳	2.9	17.6	20.5	0.5	79.0	37.6	41.5
35～39歳	4.5	18.9	23.4	1.3	75.3	38.1	37.2
40～44歳	8.1	20.0	28.1	0.8	71.1	39.7	31.4
45～49歳	6.3	22.4	28.7	0.5	70.8	37.6	33.3
50～54歳	7.6	23.8	31.3	0.8	67.9	39.9	27.9
55～59歳	7.4	27.4	34.8	0.8	64.4	40.5	23.8
60～64歳	7.0	28.7	35.7	1.4	62.9	42.1	20.8
65～69歳	6.7	29.5	36.2	1.6	62.2	39.2	23.0
70～74歳	9.0	29.4	38.5	2.3	59.3	38.9	20.4
75～79歳	6.3	29.6	35.9	4.0	60.1	36.9	23.3
80～84歳	2.9	24.2	27.1	2.9	70.0	44.4	25.6
85～89歳	8.4	15.7	24.1	6.0	69.9	39.8	30.1
90歳以上	4.3	26.1	30.4	8.7	60.9	26.1	34.8

\*90歳以上はサンプルが30未満

## (8) 不足している生命保険知識

生命保険や個人年金保険に加入する場合に必要と考えられる知識の中で、不足していると思われるものを尋ねたところ、「どういった保障が必要なのか」が42.3%（前回39.1%）と最も多く、次いで「生命保険や個人年金保険の仕組み」33.5%（前回31.6%）、「加入金額がどのくらい必要なのか」27.4%（前回28.6%）、「保障がいつまで必要なのか」25.6%（前回27.0%）の順となっている。（図表Ⅱ－89）

〈図表Ⅱ－89〉 不足している生命保険知識（複数回答）



世帯主年齢別にみると、「どういった保障が必要なのか」は「54歳以下」の層で高く、「29歳以下」で58.7%と最も高くなっている。また「生命保険や個人年金保険の仕組み」や「どこの会社から加入したらいいのか」、「いつ加入したらいいのか」は概ね若年層ほど高く、「29歳以下」で最も高くなっている。(図表Ⅱ－90)

〈図表Ⅱ－90〉 不足している生命保険知識（世帯主年齢別）（複数回答）

(%)

	どういった保障が必要なのか	生命保険や個人年金保険の仕組み	加入金額がどのくらい必要なのか	保障がいつまで必要なのか	どこの会社から加入したらいいのか	いつ加入したらいいのか	家族の中で誰が優先して加入したらいいのか	その他	特に不足しているものは	不明
全 体	42.3	33.5	27.4	25.6	16.7	6.7	6.3	1.5	25.7	2.6
29歳以下	58.7	51.0	34.6	23.1	31.7	20.2	11.5	1.0	9.6	2.9
30～34歳	57.1	48.3	32.2	27.3	27.3	10.7	12.2	1.0	14.1	1.0
35～39歳	49.0	44.9	28.2	25.0	23.4	9.3	10.3	1.9	20.8	1.3
40～44歳	51.6	40.3	26.2	25.1	20.8	9.5	10.3	0.5	19.5	1.4
45～49歳	50.4	39.3	31.8	24.3	18.3	9.2	8.9	2.7	18.6	0.7
50～54歳	49.1	36.0	28.5	29.0	15.4	5.7	5.5	0.5	24.8	0.5
55～59歳	45.2	37.8	27.1	26.8	16.2	6.0	3.3	0.8	23.8	1.4
60～64歳	39.6	32.6	29.5	27.5	16.9	5.6	4.8	1.1	22.8	1.7
65～69歳	42.2	29.3	30.0	26.3	15.4	5.1	3.9	1.4	25.1	3.0
70～74歳	31.7	20.8	25.8	27.6	11.8	3.8	5.0	1.4	35.7	3.2
75～79歳	26.9	20.3	19.9	23.3	10.0	3.0	1.7	2.0	36.9	8.6
80～84歳	22.2	21.3	20.8	19.8	9.2	3.4	5.3	3.9	41.5	5.3
85～89歳	19.3	18.1	18.1	19.3	3.6	3.6	3.6	2.4	48.2	8.4
90歳以上	8.7	13.0	13.0	4.3	13.0	0.0	4.3	8.7	39.1	4.3

\*90歳以上はサンプルが30未満



## (9) 生命保険の加入・継続意向

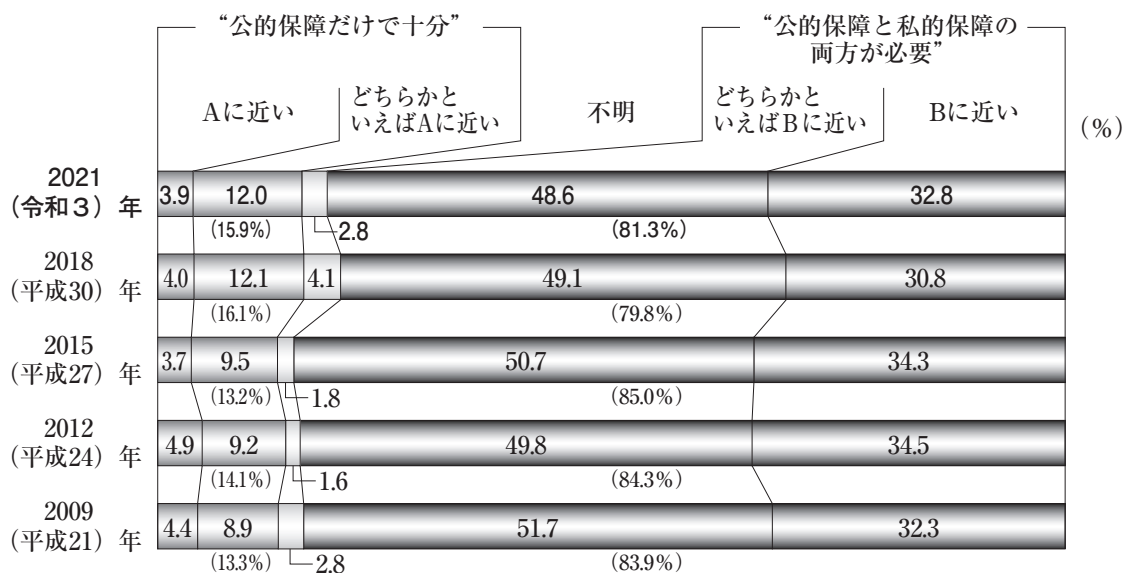
### (ア) 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方

生活保障（万一の際や、病気・ケガや介護、老後の経済的備え）に関する次のような考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

- A：生活保障は、公的保障（公的年金等）だけで充分だと思っている  
 B：生活保障は、公的保障と自助努力による私的保障（生命保険、個人年金等）の両方で準備していく必要がある

その結果、『公的保障だけで十分』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が15.9%（前回16.1%）、『公的保障と私的保障の両方が必要』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が81.3%（前回79.8%）となっている。（図表Ⅱ－91）

〈図表Ⅱ－91〉 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方



世帯主年齢別にみると、『公的保障と私的保障の両方が必要』の割合は「64歳以下」の層で8割を超えて高く、「55～59歳」では92.3%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－92)

〈図表Ⅱ－92〉 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方(世帯主年齢別)  
(%)

	Aに近い	Aどちらかといえば近い	公的保障だけで十分	不明	公的保障と私的保障の両方が必要	Bどちらかといえば近い	Bに近い
全体	3.9	12.0	15.9	2.8	81.3	48.6	32.8
29歳以下	2.9	13.5	16.3	1.9	81.7	46.2	35.6
30～34歳	1.0	7.8	8.8	1.5	89.8	50.2	39.5
35～39歳	1.6	11.2	12.8	1.6	85.6	43.6	42.0
40～44歳	3.2	8.9	12.2	1.4	86.5	49.2	37.3
45～49歳	2.9	8.4	11.3	1.0	87.7	52.3	35.4
50～54歳	3.4	11.5	14.9	0.5	84.6	43.3	41.3
55～59歳	1.1	5.2	6.3	1.4	92.3	55.9	36.4
60～64歳	5.1	10.4	15.4	2.2	82.3	50.8	31.5
65～69歳	3.9	15.4	19.4	3.2	77.4	47.9	29.5
70～74歳	6.1	13.6	19.7	3.2	77.1	51.1	26.0
75～79歳	6.0	16.9	22.9	7.6	69.4	45.5	23.9
80～84歳	6.3	19.8	26.1	7.7	66.2	49.3	16.9
85～89歳	9.6	26.5	36.1	12.0	51.8	31.3	20.5
90歳以上	17.4	26.1	43.5	0.0	56.5	30.4	26.1

\*90歳以上はサンプルが30未満

### (イ) 生活保障の準備に対する考え方

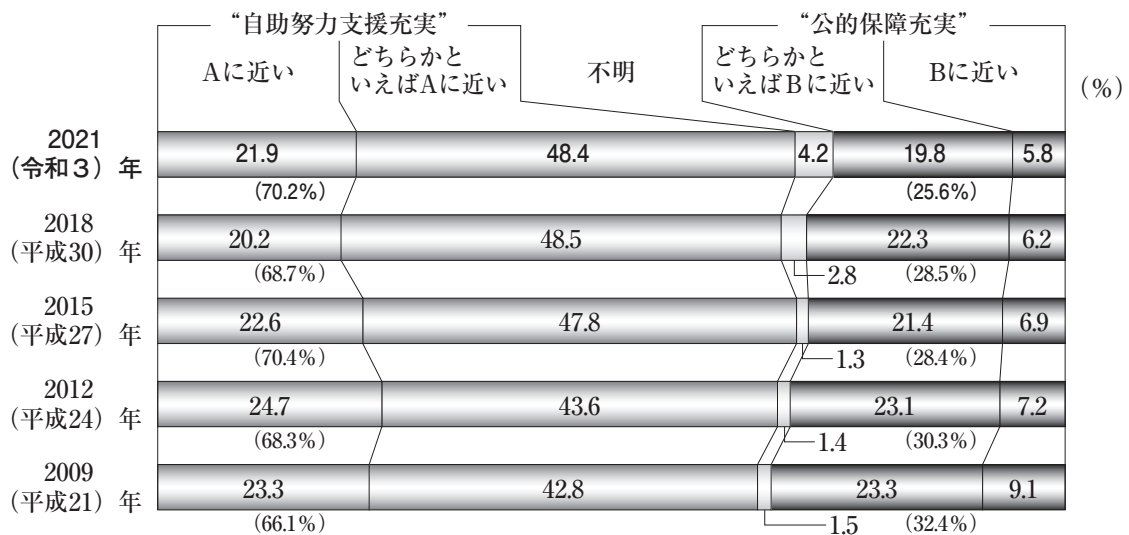
生活保障における公的保障と私的保障についての考え方を尋ねた際に「公的保障と私的保障の両方が必要」と回答した世帯に、生活保障を準備するための考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

A：自助努力のための支援を充実して欲しい  
 B：今よりも高い社会保険料や税金を払ってもよいので、公的保障を充実して欲しい

その結果、『自助努力支援充実』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が70.2%（前回68.7%）、『公的保障充実』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が25.6%（前回28.5%）となっている。

時系列でみると、『公的保障充実』は2009（平成21）年以降減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－93）

〈図表Ⅱ－93〉 生活保障の準備に対する考え方



世帯主年齢別にみると、『自助努力支援充実』の割合は「44歳以下」と「50～54歳」から「60～64歳」の層で7割を超えており、「35～39歳」では78.3%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-94)

〈図表Ⅱ-94〉 生活保障の準備に対する考え方（世帯主年齢別）  
(%)

	Aに近い	Aどちらかといえば近い	自助努力支援充実	不明	公的保障充実	Bどちらかといえば近い	Bに近い
全体	21.9	48.4	70.2	4.2	25.6	19.8	5.8
29歳以下	35.3	41.2	76.5	4.7	18.8	14.1	4.7
30～34歳	23.9	51.6	75.5	4.9	19.6	14.1	5.4
35～39歳	26.6	51.7	78.3	4.1	17.6	12.4	5.2
40～44歳	26.3	48.8	75.0	2.5	22.5	17.5	5.0
45～49歳	21.2	48.4	69.5	3.3	27.2	20.6	6.6
50～54歳	20.7	50.9	71.6	5.6	22.8	18.8	4.0
55～59歳	20.5	50.1	70.6	5.0	24.3	18.4	5.9
60～64歳	20.5	51.9	72.4	3.1	24.6	20.5	4.1
65～69歳	22.6	43.8	66.4	4.2	29.5	24.1	5.4
70～74歳	17.3	50.1	67.4	4.1	28.4	20.8	7.6
75～79歳	19.6	42.1	61.7	6.7	31.6	24.4	7.2
80～84歳	16.8	43.1	59.9	2.9	37.2	30.7	6.6
85～89歳	18.6	39.5	58.1	2.3	39.5	23.3	16.3
90歳以上	23.1	38.5	61.5	7.7	30.8	23.1	7.7

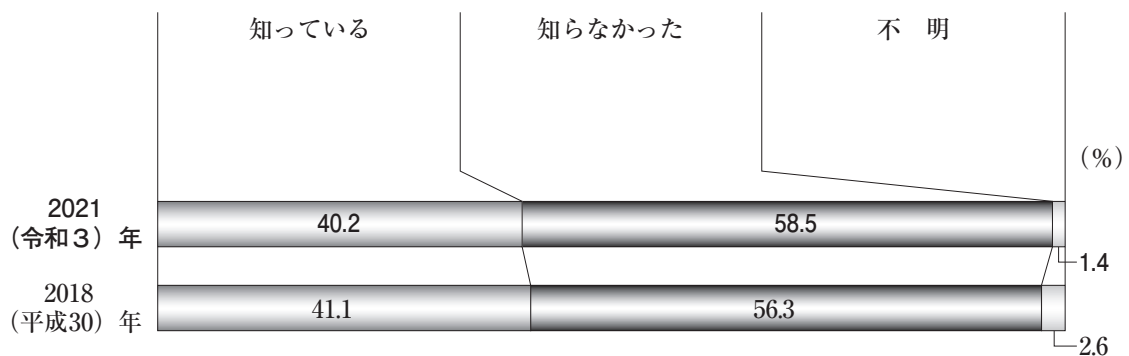
\*90歳以上はサンプルが30未満

### (ウ) 生命保険料控除制度の認知

現在の生命保険料控除制度が遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」と介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」（従来の制度はこれらをあわせて「生命保険料控除制度」）、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」の3種類となっていることを知っているかどうかを尋ねた。

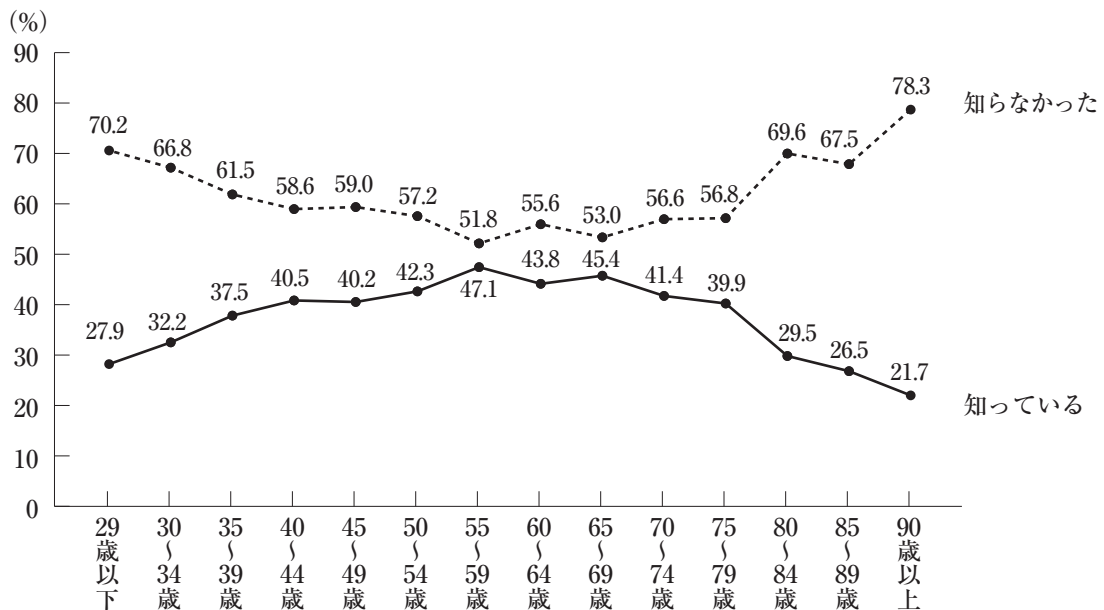
その結果、「知っている」が40.2%（前回41.1%）、「知らなかった」が58.5%（前回56.3%）となっている。（図表Ⅱ－95）

〈図表Ⅱ－95〉 生命保険料控除制度の認知



世帯主年齢別にみると、「知っている」は「40～44歳」から「70～74歳」の層で4割を超えている。一方、「知らなかった」は「39歳以下」の若年層および「80歳以上」の高年齢層で6割を超えており、「29歳以下」では70.2%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－96）

〈図表Ⅱ－96〉 生命保険料控除制度の認知（世帯主年齢別）



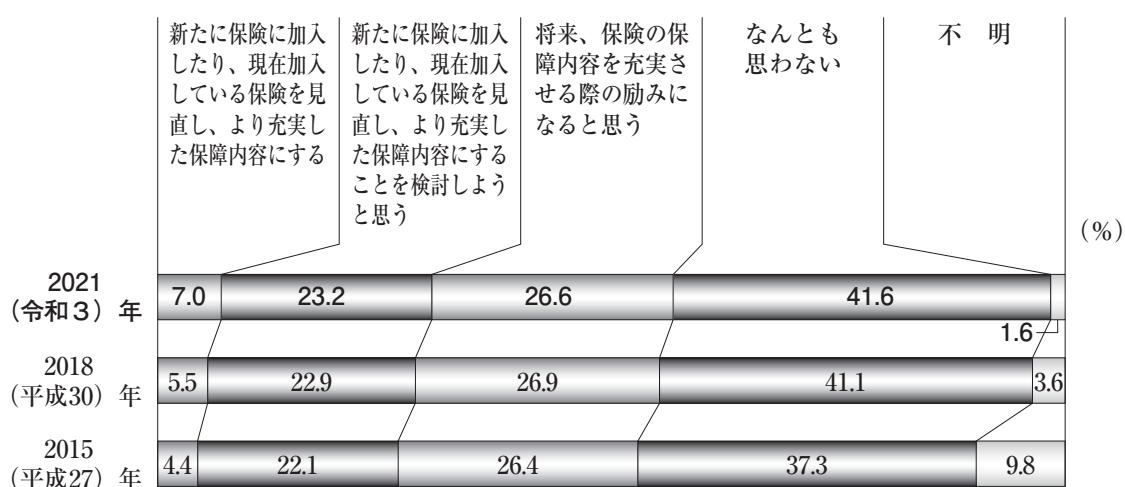
\*90歳以上はサンプルが30未満

## (工) 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応

生命保険料控除制度が仮に拡充された場合、今後の保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」が26.6%（前回26.9%）、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」が23.2%（前回22.9%）、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする」が7.0%（前回5.5%）となっている。一方、「なんとも思わない」は41.6%（前回41.1%）となっている。（図表Ⅱ－97）

〈図表Ⅱ－97〉 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応



世帯主年齢別にみると、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」の割合は「30～34歳」から「55～59歳」の層で高く、「30～34歳」で36.1%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－98)

〈図表Ⅱ－98〉 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応 (世帯主年齢別) (%)

	新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする	新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	なんとも思わない	不明
全 体	7.0	23.2	26.6	41.6	1.6
29歳以下	11.5	26.9	28.8	30.8	1.9
30～34歳	10.2	36.1	24.9	27.8	1.0
35～39歳	14.4	34.9	29.5	19.9	1.3
40～44歳	10.5	30.0	27.3	30.8	1.4
45～49歳	9.6	28.9	29.2	31.8	0.5
50～54歳	7.3	30.8	29.2	32.1	0.5
55～59歳	6.6	32.6	27.1	32.6	1.1
60～64歳	5.6	18.3	28.1	47.5	0.6
65～69歳	4.8	17.1	28.8	47.2	2.1
70～74歳	3.2	12.2	24.2	58.4	2.0
75～79歳	3.3	11.0	20.9	61.8	3.0
80～84歳	1.9	7.7	21.7	65.2	3.4
85～89歳	3.6	8.4	14.5	65.1	8.4
90歳以上	0.0	0.0	17.4	78.3	4.3

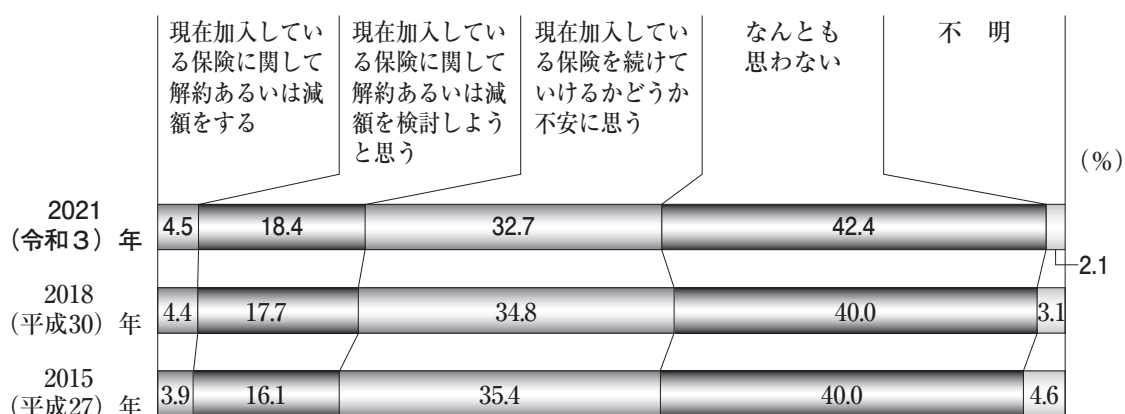
\*90歳以上はサンプルが30未満

### (オ) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応

「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う」は32.7%（前回34.8%）、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は18.4%（前回17.7%）、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする」は4.5%（前回4.4%）となっている。一方、「なんとも思わない」は42.4%（前回40.0%）となっている。（図表Ⅱ－99）

〈図表Ⅱ－99〉 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（生命保険に加入している世帯ベース）





世帯主年齢別にみると、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」の割合は、「30～34歳」から「55～59歳」の層で2割を超えており、「35～39歳」で30.5%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－100)

〈図表Ⅱ－100〉 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（世帯主年齢別）

(%)

	現在加入している保険に関して解約あるいは減額をす る	現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う	現在加入している保険を続けていくかどうか不安に 思う	なんとも思わない	不 明
全 体	4.5	18.4	32.7	42.4	2.1
29歳以下	8.2	16.4	37.0	35.6	2.7
30～34歳	8.6	22.6	29.0	38.7	1.1
35～39歳	5.7	30.5	32.3	29.4	2.2
40～44歳	3.8	20.6	32.2	42.0	1.4
45～49歳	4.6	25.4	32.8	35.6	1.5
50～54歳	3.1	21.6	34.6	39.6	1.1
55～59歳	3.8	20.8	39.0	34.7	1.7
60～64歳	5.5	12.5	36.8	44.1	1.2
65～69歳	3.9	15.7	33.4	44.0	2.9
70～74歳	4.1	11.0	29.7	53.3	1.8
75～79歳	3.1	13.7	25.4	53.5	4.3
80～84歳	3.6	8.4	31.3	52.4	4.2
85～89歳	3.6	7.1	25.0	58.9	5.4
90歳以上	8.3	0.0	25.0	66.7	0.0

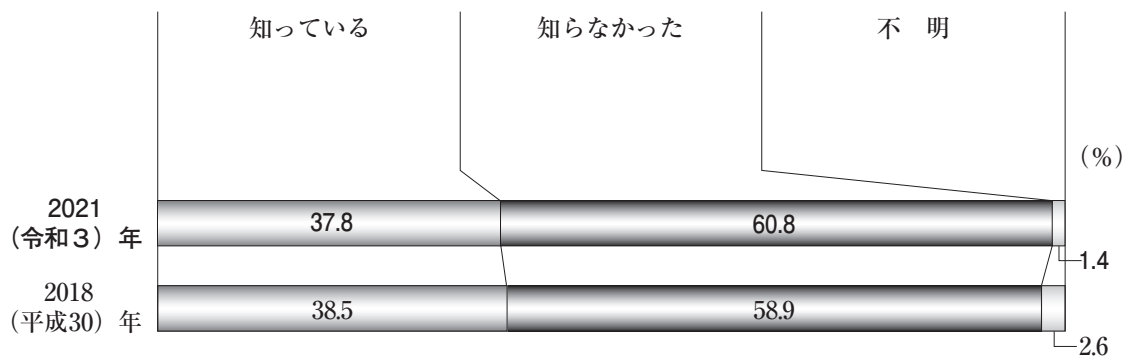
\*90歳以上はサンプルが30未満

### (カ) 死亡保険金の相続税非課税措置の認知

残された家族の生活資金確保等のため、受け取った死亡保険金の額のうち「すべての法定相続人×500万円」に相当する金額については相続税が非課税とされる制度（死亡保険金の相続税非課税措置）について、知っているかどうかを尋ねた。

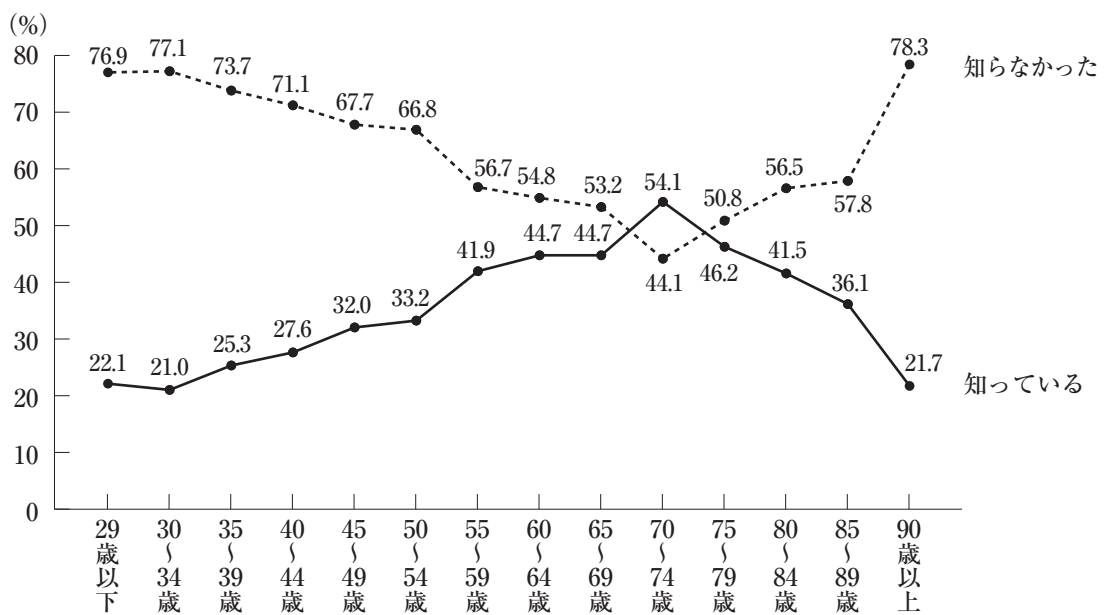
その結果、「知っている」は37.8%（前回38.5%）、「知らなかった」は60.8%（前回58.9%）となっている。（図表Ⅱ－101）

〈図表Ⅱ－101〉 死亡保険金の相続税非課税措置の認知



世帯主年齢別にみると、「知っている」は「55～59歳」から「80～84歳」の層で4割を超えている。一方、「知らなかった」は「54歳以下」の層で6割を超え、高くなっている。（図表Ⅱ－102）

〈図表Ⅱ－102〉 死亡保険金の相続税非課税措置の認知（世帯主年齢別）



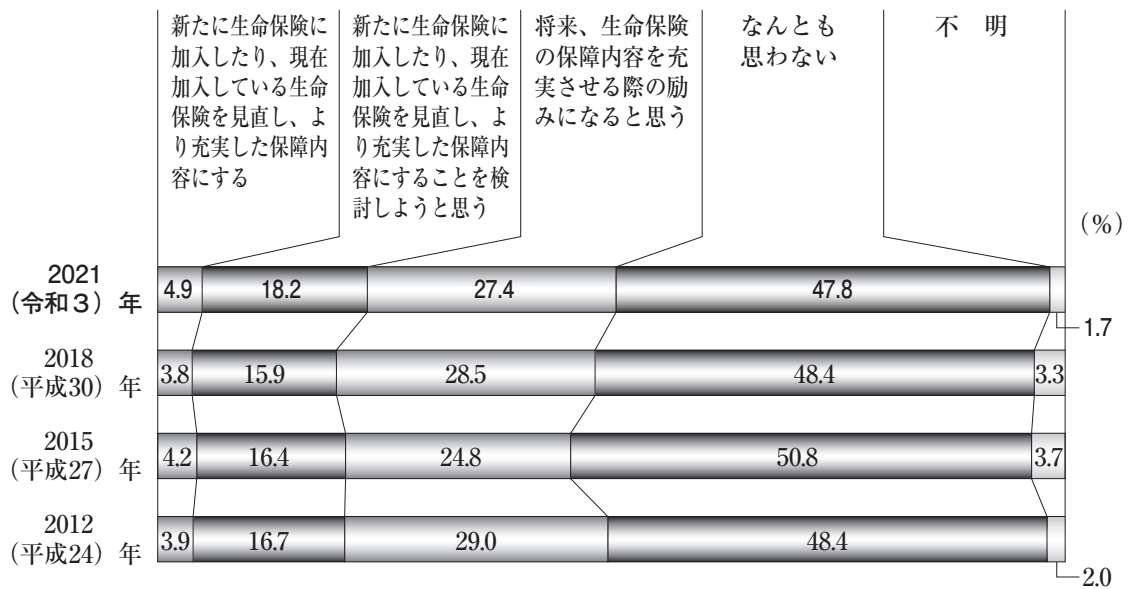
\* 90歳以上はサンプルが30未満

### (キ) 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に拡充された場合、今後の生命保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」は27.4%（前回28.5%）となっている。次いで「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」は18.2%（前回15.9%）、「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする」は4.9%（前回3.8%）となっている。また、「なんとも思わない」は47.8%（前回48.4%）となっている。（図表Ⅱ－103）

〈図表Ⅱ－103〉 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応



世帯主年齢別にみると、「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」の割合は「30～34歳」から「55～59歳」で2割を超えており、「30～34歳」では27.8%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－104)

〈図表Ⅱ－104〉 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応(世帯主年齢別)  
(%)

	新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする	新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	なんとも思わない	不明
全 体	4.9	18.2	27.4	47.8	1.7
29歳以下	8.7	19.2	31.7	38.5	1.9
30～34歳	4.9	27.8	26.8	39.0	1.5
35～39歳	9.0	26.9	29.5	33.3	1.3
40～44歳	7.8	24.3	27.0	38.9	1.9
45～49歳	5.1	24.8	32.0	37.3	0.7
50～54歳	5.7	25.1	26.6	42.6	0.0
55～59歳	6.0	20.5	30.1	41.9	1.4
60～64歳	3.4	14.3	29.2	52.5	0.6
65～69歳	4.4	12.4	29.3	51.8	2.1
70～74歳	2.3	11.3	24.4	60.0	2.0
75～79歳	3.0	10.0	20.3	63.1	3.7
80～84歳	1.0	7.2	23.7	64.7	3.4
85～89歳	2.4	4.8	19.3	65.1	8.4
90歳以上	0.0	0.0	17.4	82.6	0.0

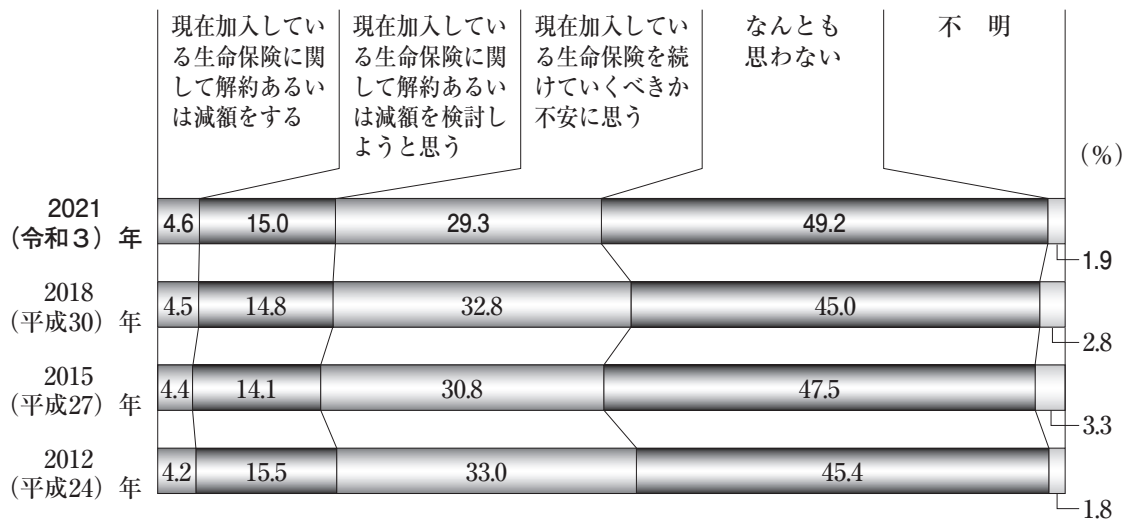
\*90歳以上はサンプルが30未満

### (ク) 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している生命保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う」は29.3%（前回32.8%）となっている。次いで「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は15.0%（前回14.8%）、「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする」は4.6%（前回4.5%）となっている。また、「なんとも思わない」は49.2%（前回45.0%）となっている。（図表Ⅱ－105）

〈図表Ⅱ－105〉 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（生命保険に加入している世帯ベース）



世帯主年齢別にみると、「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」の割合は、「35～39歳」で21.9%と高くなっている。また、「現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う」の割合は「29歳以下」と「45～49歳」、「60～64歳」、「65～69歳」で3割を超えている。(図表Ⅱ－106)

〈図表Ⅱ－106〉 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応(世帯主年齢別)(生命保険に加入している世帯ベース)  
(%)

	現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする	現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思	現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思	なんとも思わない	不明
全 体	4.6	15.0	29.3	49.2	1.9
29歳以下	6.8	13.7	32.9	45.2	1.4
30～34歳	6.5	18.3	29.0	44.6	1.6
35～39歳	6.8	21.9	28.0	41.6	1.8
40～44歳	4.1	14.8	29.9	49.3	2.0
45～49歳	5.1	19.2	33.6	41.5	0.5
50～54歳	3.4	18.3	29.2	48.3	0.8
55～59歳	4.9	18.8	29.5	44.8	2.0
60～64歳	4.6	14.3	33.1	47.1	0.9
65～69歳	4.9	14.0	30.7	47.9	2.5
70～74歳	4.4	9.7	25.9	57.4	2.6
75～79歳	4.3	7.4	25.4	59.4	3.5
80～84歳	1.8	7.2	26.5	60.8	3.6
85～89歳	1.8	5.4	17.9	67.9	7.1
90歳以上	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0

\*90歳以上はサンプルが30未満

## (10) 民保とかんぽ生命に対する加入意識

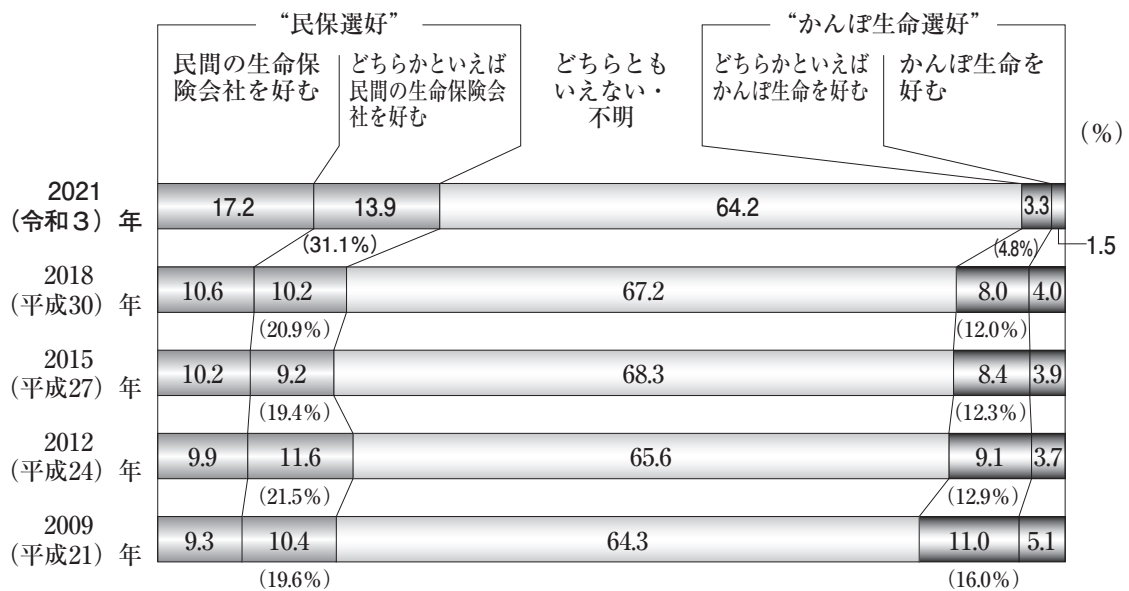
### (ア) 民保とかんぽ生命に対する加入意向

今後、生命保険の加入を検討するとした場合、かんぽ生命を除く民間の生命保険会社とかんぽ生命のどちらが好ましいと考えているのかを尋ねた。

その結果、『民保選好』（「民間の生命保険会社を好む」と「どちらかといえば民間の生命保険会社を好む」の合計）が31.1%（前回20.9%）、『かんぽ生命選好』（「かんぽ生命を好む」と「どちらかといえばかんぽ生命を好む」の合計）が4.8%（前回12.0%）と、『民保選好』が多くなっている。

前回と比較すると、『民保選好』が10.2ポイント増加し、『かんぽ生命選好』が7.2ポイント減少している。（図表Ⅱ－107）

〈図表Ⅱ－107〉 民保とかんぽ生命に対する加入意向



世帯主年齢別にみると、『民保選好』は概ね若年層ほど高く、「30～34歳」、「40～44歳」では4割台となっている。一方、「かんぽ生命選好」は「85～89歳」で14.5%と高くなっている。(図表Ⅱ－108)

〈図表Ⅱ－108〉 民保とかんぽ生命に対する加入意向（世帯主年齢別）

(%)

	民間の生命保険会社を好む	民間の生命保険会社を好む どちらかといえば	民保選好	不明 どちらともいえない	かんぽ生命選好	かんぽ生命を好む どちらかといえば	かんぽ生命を好む
	全 体	17.2	13.9	31.1	64.2	4.8	3.3
29歳以下	13.5	9.6	23.1	74.0	2.9	1.9	1.0
30～34歳	30.2	10.7	41.0	57.6	1.5	0.5	1.0
35～39歳	23.1	15.1	38.1	58.7	3.2	2.9	0.3
40～44歳	23.2	17.0	40.3	58.9	0.8	0.5	0.3
45～49歳	22.4	14.9	37.3	59.3	3.4	1.9	1.4
50～54歳	19.8	19.1	38.9	58.0	3.1	2.1	1.0
55～59歳	18.1	16.4	34.5	61.4	4.1	2.7	1.4
60～64歳	14.9	14.3	29.2	64.6	6.2	3.9	2.2
65～69歳	14.5	14.3	28.8	64.7	6.5	4.6	1.8
70～74歳	12.2	11.5	23.8	70.4	5.9	4.8	1.1
75～79歳	9.0	8.6	17.6	74.1	8.3	6.0	2.3
80～84歳	8.2	10.6	18.8	73.4	7.7	5.3	2.4
85～89歳	6.0	4.8	10.8	74.7	14.5	8.4	6.0
90歳以上	0.0	4.3	4.3	87.0	8.7	8.7	0.0

\*90歳以上はサンプルが30未満



## (イ) 民保とかんぽ生命に対する選好理由

『民保選好』、『かんぽ生命選好』と回答した世帯に、それぞれその理由を尋ねた。

その結果、『民保選好』世帯では、「商品やサービスが良いから」が37.2%（前回41.3%）と最も多く、次いで「信頼できるから」28.7%（前回22.9%）、「価格が手頃だから」23.0%（前回23.3%）の順となっている。

一方、『かんぽ生命選好』世帯では、「店舗が近くにあり、便利だから」36.1%（前回33.2%）、と最も多く、次いで「信頼できるから」が35.1%（前回50.2%）、「政府が間接的に株式保有して安心できるから」26.7%（前回31.5%）の順となっている。

前回と比較すると、『民保選好』世帯では「信頼できるから」が5.8ポイント、「営業職員・窓口」に親戚、知人がいるから」が4.1ポイント、それぞれ増加し、「店舗が近くにあり、便利だから」が2.0ポイント減少している。一方、『かんぽ生命選好』世帯では「信頼できるから」が15.1ポイント、「健全な経営をしているから」が6.5ポイント、それぞれ減少している。（図表Ⅱ－109）

〈図表Ⅱ－109〉 民保とかんぽ生命に対する選好理由（複数回答）

		(%)															
		商品やサービスが良いから	価格が手頃だから	信頼できるから	営業職員・窓口の応対が良いから	営業職員・窓口」に親戚、知人がいるから	健全な経営をしているから	政府が間接的に株式保有して安心できるから	規模が大きいから	期待できそうだと思うから*	いざという時に政府の関与が	店舗が近くにあり、便利だから	広告をよく見かけるから	以前加入したことがあるから	運用成績が良いから	その他	不明
民保選好	2021(令和3)年	37.2	23.0	28.7	15.5	17.0	10.8	2.2	17.4	2.4	4.1	3.7	11.0	2.4	2.9	2.4	
	2018(平成30)年	41.3	23.3	22.9	16.7	12.9	9.0	2.2	20.8	3.1	6.1	3.2	11.7	3.4	3.6	1.7	
	2015(平成27)年	33.6	18.3	23.7	18.1	20.3	8.3	2.8	19.1	3.1	5.4	3.2	13.1	3.8	3.3	2.6	
	2012(平成24)年	38.1	27.0	22.3	16.7	17.2	7.7	2.1	16.0	2.6	4.8	4.1	11.3	2.2	2.6	1.3	
	2009(平成21)年	34.9	23.7	20.9	15.8	16.0	8.2	1.5	16.5	2.8	3.4	3.5	15.5	2.4	4.0	1.4	
かんぽ生命選好	2021(令和3)年	5.2	18.8	35.1	16.8	9.9	4.2	26.7	19.4	24.6	36.1	1.6	17.3	0.5	3.1	1.0	
	2018(平成30)年	8.2	19.1	50.2	17.0	7.6	10.7	31.5	19.7	21.2	33.2	1.3	21.8	0.8	1.5	3.2	
	2015(平成27)年	8.3	20.2	46.9	14.7	6.9	12.7	23.4	14.9	29.1	29.1	1.0	18.0	0.2	2.0	1.8	
	2012(平成24)年	5.7	20.1	41.3	10.9	7.1	10.1	31.2	15.1	32.3	29.1	0.4	14.3	1.1	1.9	1.3	
	2009(平成21)年	6.2	22.2	37.8	10.6	6.6	10.0	28.9	20.2	39.1	24.5	0.6	22.3	1.1	2.2	1.4	

\*2015（平成27）年調査までは「民営化前は国営事業として運営してきた伝統があるから」として尋ねていた